様式集に関する質問回答

No.	頁	様式番号	1	(1)	ア	項目等	質問内容	回答
1	15	3-5				入札参加資格審査申請書 添付書類の提出確認表	納税証明書の写しを添付することとなっておりますが、法人府民税を納付していない企業については、各構成企業が納付している県民税の納税証明書を添付しても差し支えないでしょうか。	ご理解のとおり、京都府内に納税していない構成員は、納税している都道府県民税の納税証明書(未納がないことを証明するもの)を提出してください。
2	23	3-9				建設事業者の資格要件に関する書類(2/2)	【留意事項等】「5.施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付すること。また、検査済証の写しなど、業務を完了したことを証明する書類も合わせて添付すること。」とありますが、貴市発注工事で、コリンズ竣工登録を行っている工事実績においても上記書類が必要なのでしょうか。コリンズ登録書の写しでは、入札参加要件を判断しうる資料として、満足しないのでしょうか。	本市発注工事でコリンズ竣工登録を行っている工事実績については、コリンズ登録書の写し及び工事内容が判別できる図面等を提出してください。契約書の写し、業務を完了したことを証明する書類は提出不要です。
3	23	3-9				建設事業者の資格要件に関する書類	建設事業における新築工事の配置予定技術者に関して、新築工事の着手時期が約4年後であり、申請する配置予定技術者が建設工事着手時にやむを得ない事情等により配置できなくなった場合、同等の資格を有する別の技術者の配置にて代えさせて頂いてよろしいでしょうか。	入札説明書 質問に対する回答のNo.8をご参照ください。
4	27	3-13				付帯事業者の資格要件に関する書類	企業の参加資格業務実績の記載方法 業務名称又は事業所名は、物件名の記載で良いのか。 契約期間は、物件の工事期間または、物件の販売期間を記載するのか。 実績は、過去何年分を記載すれば良いのか。 実務実績を証する書類とあるが、お客様との売買契約書、重要事項証明書の写しを想定されていますか。 業務内容が判別できる資料を具体的に教えて頂けないでしょうか。 (実績リスト等)	「業務名称又は事業名称」は、プロジェクト名称、物件名称など提出する書類で判別できる名称を記載してください。 「契約期間」は、その実績に関与していた期間 また、実績は、平成23年度以降に実施した業務を1件提出してください。 なお、付帯事業は、提案によってその内容が異なるため、業務実績を証する書類の提出に当たっては、契約書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる資料等、付帯事業者が提案する付帯事業の内容を証明できる書類を提出してください。
5		5-2	2			入札価格内訳書	擁壁改修工事について、AA対象・AB対象・AC対象とする範囲区分は各事業者の提案によるものでしょうか。	要求水準を満たしたうえで、事業者によりご提案ください。
6		5-2	3	(2)		入居者移転支援実費 (精算対象分)	市が示されている費用は市営住宅建替用地の住戸53戸、付帯事業用地の住戸113戸、新築住戸142戸に対して高すぎる印象を受けますが、算出根拠を教えてくださいませんか。	各入居者の仮移転先の希望が確定していないことから、入居者移転支援実費が最大になる場合(民間借家への仮移転53戸。新棟又は継続活用棟への本移転166戸)を想定し、入居者移転支援実費を算出しています。
7		5-2	5			コミュニティ活性化の取組費の内訳	京都市さまざまに拠出される「コミュニティ活性化の取組費」と「余剰地整備にて開発された住宅から拠出される費用」と混在し取り組みを実施する場合、「余剰地整備にて開発された住宅から拠出される費用」の内訳は提案資料内に掲示する必要はあるか。	内訳を掲示する必要はありませんが、左記のご提案をされる場合は、提案書のその詳細を記載してください。

8		5-2				提案金利	提案金利は入居者移転支援業務費にどのように影響するかご教示ください。	当該提案金利は、各年度2回を上限とする支払いとなる入居者移転支援実費について、事業者が立替えた期間に対応する金利となります。 入居者移転支援業務費には影響しません。
9		6-1				記入方法	解説を記載した記入例をお示しください。	様式6-1(参考)をご参照ください。
10		6-2				記入方法	解説を記載した記入例をお示しください。	様式6-2(参考)をご参照ください。
11		6-7	注5			出資者の役割	本事業において実施する業務名がない(本事業と全く関係のない)ものが出資することは可能か。	構成員ではない者が出資することは可能としますが、代表事業者の出資比率が最大となるものとし、代表事業者及び構成員で出資比率の2分の1を超えるものとしてください。